



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セレス

コード番号 3696 URL <http://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 都木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小林 保裕

TEL 03-5414-3229

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	2,758	19.0	465	19.8	452	17.4	262	13.2
27年12月期第3四半期	2,317	28.9	389	54.4	385	60.1	231	76.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	29.58	28.12
27年12月期第3四半期	26.42	25.48

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年12月期第3四半期	3,686		2,210		59.9	
27年12月期	3,326		1,907		57.2	

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 2,206百万円 27年12月期 1,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,652	15.3	520	11.8	507	10.6	323	20.1	36.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	9,303,000 株	27年12月期	9,237,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	420,037 株	27年12月期	420,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	8,856,262 株	27年12月期3Q	8,761,549 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年1月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や日銀の金融緩和により、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続きました。国内需要の面では、個人消費は総じて底堅く、住宅建設は持ち直しの動きがみられました。一方、海外経済については、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の影響、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりによる影響等、懸念材料はあるものの、全体としては緩やかに回復しています。

携帯電話市場においては、平成27年4月から平成28年3月の総出荷台数に占めるスマートフォンの割合が79.7%(前年度比6.5ポイント増)と継続的に上昇しております(注1)。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大することが見込まれています。

労働市場においては、平成28年9月末現在の有効求人倍率が1.38倍と継続的に上昇しており(注2)、雇用情勢は着実に改善し、求人広告に対するニーズの増加が見込まれています。

このような環境の中で当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指し、運営するサービスのスマートフォン版に注力し、会員数の拡大や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や積極的な営業活動を展開しました。

(注1) 株式会社MM総研の発表資料によっております。

(注2) 厚生労働省の一般職業紹介状況によっております。

具体的な取り組みは以下の通りであります。

ポイントメディア事業においては、ユーザーの利便性向上のためにポイントの交換先の増加や、広告カテゴリごとに、人気や価格を一括して整理・比較しやすいページを追加する等、継続的なサイトの改良に取り組んでまいりました。会員登録方法の改善やプロモーション手法の改善によりスマートフォン版の会員数が増加したことに加え、獲得した会員のアクティブ率、ユニーク率の向上を図るためにゲームコンテンツを追加導入した他、各種キャンペーンを実施しました。

また、三井住友フィナンシャルグループの株式会社セディナと提携し国際ブランド付きプリペイドカード「POINT WALLET VISA PREPAID」を発行し、ポイント決済サービスを開始しました。

HRメディア事業においては、利用者の利便性向上を目的に、モッピージョブにおける求人広告原稿の詳細ページと応募フォームを改善したことにより、求人広告への応募率が上昇しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,758,338千円(前年同四半期比19.0%増)、営業利益は465,926千円(同19.8%増)、経常利益は452,377千円(同17.4%増)、四半期純利益は262,005千円(同13.2%増)となりました。

なお、当社は事業を集約しスマートフォンメディア事業の単一セグメントとしているため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産残高は、前事業年度末に比べ360,164千円増加し、3,686,375千円となりました。これは主に、現金及び預金が98,036千円増加したこと、事業規模拡大により貯蔵品が83,162千円増加した一方で、償却によるのれんが36,119千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における総負債残高は、前事業年度末に比べ56,903千円増加し、1,475,660千円となりました。これは主に事業規模の拡大に伴い買掛金が47,682千円増加したこと、財務戦略上の観点から追加の資金調達を行い借入金が81,668千円増加した一方で、未払法人税等が37,890千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産残高は、前事業年度末に比べ303,261千円増加し、2,210,714千円となりました。これは四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が262,005千円増加したこと、その他有価証券評価差額金を35,381千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の業績予想につきましては、「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」(平成28年2月12日公表)で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,525	1,531,562
売掛金	606,483	602,075
貯蔵品	52,370	135,533
その他	269,185	260,576
貸倒引当金	△7	—
流動資産合計	2,361,557	2,529,748
固定資産		
有形固定資産	71,638	66,854
無形固定資産		
のれん	425,840	389,721
その他	57,543	77,118
無形固定資産合計	483,384	466,839
投資その他の資産	409,629	622,932
固定資産合計	964,653	1,156,626
資産合計	3,326,210	3,686,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,694	103,377
1年内返済予定の長期借入金	114,984	160,008
未払法人税等	100,474	62,584
ポイント引当金	606,955	602,441
その他	182,691	150,146
流動負債合計	1,060,800	1,078,557
固定負債		
長期借入金	337,106	373,750
その他	20,851	23,353
固定負債合計	357,957	397,103
負債合計	1,418,757	1,475,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,245	342,215
資本剰余金	873,635	876,605
利益剰余金	698,363	960,369
自己株式	△7,630	△7,696
株主資本合計	1,903,613	2,171,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	35,381
評価・換算差額等合計	—	35,381
新株予約権	3,840	3,840
純資産合計	1,907,453	2,210,714
負債純資産合計	3,326,210	3,686,375

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,317,462	2,758,338
売上原価	1,427,655	1,740,039
売上総利益	889,807	1,018,299
販売費及び一般管理費	500,731	552,372
営業利益	389,075	465,926
営業外収益		
受取利息	244	148
その他	5	—
営業外収益合計	250	148
営業外費用		
支払利息	2,109	1,615
市場変更費用	835	11,500
その他	911	583
営業外費用合計	3,856	13,698
経常利益	385,469	452,377
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,999
特別損失合計	—	29,999
税引前四半期純利益	385,469	422,377
法人税、住民税及び事業税	135,383	139,796
法人税等調整額	18,571	20,574
法人税等合計	153,954	160,371
四半期純利益	231,514	262,005

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、スマートフォンメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)の発行)

当社は、平成28年10月7日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による第4回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の発行をしております。

なお、平成28年10月25日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、割当を行っております。その概要は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の総数 14,000個
- (2) 発行価額 新株予約権1個につき金930円(総額13,020千円)
- (3) 当該発行による潜在株式数 普通株式1,400,000株(新株予約権1個につき100株)
上限行使価額はありません。
下限行使価額は1,353円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,400,000株であります。
- (4) 資金調達額(差引手取概算額) 2,710,620千円
- (5) 行使価額及び行使価額の修正条件 当初行使価額 1,934円
行使価額は、平成28年10月26日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する価額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
- (6) 募集又は割当方法 野村證券株式会社に対する第三者割当方式
- (7) 割当日 平成28年10月25日
- (8) 行使期間 平成28年10月26日から平成31年10月25日まで
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (10) 調達する資金の用途

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
① ポイントメディア事業における会員獲得のための投資資金	750	平成28年11月～平成31年12月
② 新たなスマートフォンメディアの開発及び立ち上げに係る投資資金	850	平成28年11月～平成31年10月
③ M&A、資本業務提携投資	1,110	平成28年11月～平成31年10月
合計	2,710	

(11) その他

当社は、割当先である野村証券株式会社（以下「割当先」という。）に対して本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定することができること、当社は、割当先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定することができること、割当先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の要項に従い、本新株予約権を取得すること、割当先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと等について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社と割当先との間で締結しました買取契約において合意しております。

(第4回新株予約権の権利行使)

当社が平成28年10月25日に発行した第4回新株予約権につき、平成28年10月26日から平成28年11月10日までの間に、次のとおり行使されました。

- (1) 行使新株予約権の個数 4,000個
- (2) 行使価額総額 621,200千円
- (3) 増加した発行済株式数 400,000株
- (4) 増加した資本金の額 312,460千円
- (5) 増加した資本準備金の額 312,460千円